

ま え が き

埼玉県の大域消費動向調査は、昭和43年度に第1回調査を実施して以来、今回で13回目になりました。この間、本調査の結果は、商業統計などとともに商業関係の貴重な資料として商業施策の立案に活用され、また、商店街、商業者の方々の経営資料などとして、多方面にお役立ていただいているところです。

本調査は、県民が日ごろどの市町村で買物をしているのか、どのようなお店を利用しているのか、地元商店街に対してどのように考えているのかということを中心に調査いたしました。

なお、前回調査（平成12年）からの5年間で市町村合併が進みましたが、今回の調査では前回調査と比較するため、合併前の92の市町村で調査・集計を行っております。

さて、今回の調査によりますと、前回に引き続き、県民が県内で買物をする割合は高まり、県外に流出する割合は減少しています。県内での買物は、地元は減少し、地元以外が増加しています。これらは、県内各地に新しい商業施設が増えるなど本県の商業力が着実に高まってきていること、地元の周辺に魅力ある商業施設ができて吸引力を高めていることなどによるものと考えられます。

今後、県ではこの調査結果を踏まえ、県内商業の一層の振興を図ってまいりたいと考えております。各商工指導機関、商業者の方々におかれましても、地域商業発展のため、本報告書を御活用いただければ幸いです。

最後に、貴重な御回答をお寄せいただきました小学校2年生児童の保護者の皆様、調査票の配布・回収に御協力いただきました各公立小学校、各市町村教育委員会など関係者の皆様に対しまして、心から厚く御礼申し上げます。

平成18年3月

埼玉県産業労働部長 馬場 竹次郎